

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		昭和46年～		根拠法令・規程等		地方自治法 市監査委員条例	
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり		問	担当課(室)	監査事務局	
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営			職・氏名	主査・尾崎由実	
	小項目	施策	20	その他事務管理(監査委員)			合	電話 0869-64-1839	
事務事業名		01	監査委員事務		先	このシート作成に要した時間		3.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰へに対して)	市の事務、市の財務に関する事務、経営に係る事業及び財政援助団体の出納等		
目的(何のために)	地方自治法により設置された独立の執行機関として、市民の方々の貴重な税金が無駄遣いされていないか、市の各事業が所期の目的を達成しているか、効果を上げているかなど、市の行政執行の適法性、効率性、さらには妥当性を検証し、その結果を市民等に伝えることを通して、本市の適正な事務執行や、公正かつ透明性の高い行政運営を確保し、市民サービスの維持・向上に寄与する。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市の行政運営の適法性、効率性及び妥当性の維持、確保。		

事業の実績		Do		
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	例月現金出納検査業務	毎月、会計管理者、公営企業管理者等から提出される資料について、その計数を関係諸帳簿と照合確認するとともに、月末における現金等の保管状況の確認を行う。		
	決算等審査業務	市長からの審査依頼に基づき、一般・特別・公営企業会計等の蔵入蔵出決算書及びこれに関する証拠書類について審査を行う。(健全化判断比率等含む)		
	定期監査業務	市の財務・経営に関する事務及び事業の執行が、適正及び合理的かつ効率的に行われているかどうかを、毎会計年度少なくとも1回以上上期目を定めて財務監査を行い、その結果を意見書として市民に公表し、議会及び市長等に報告する。		
	財政援助団体等監査業務	交付された補助金等の効果及び条件の履行の確認並びに関係帳簿の符合、公益上の必要性の確認を行い、その結果を意見書として市民に公表し、議会及び市長等に報告する。		
	請求に基づく監査業務	住民、議会、長等の要求・請求があったとき、その要求等に基づいて監査を実施する。		
	随時監査業務	市の財務に関する事務の執行について、必要があると認めるときは、いつでも監査を実施できるとされており、本市では工事監査を実施している。		
	全国都市監査委員会負担金	全国都市監査委員会に対する負担金。(H23.6.30現在 会員都市：810団体)		
	西日本都市監査委員会負担金	西日本都市監査委員会に対する負担金。(H23.6.30現在 会員都市：211団体)		
	中国都市監査委員会負担金	中国都市監査委員会に対する負担金。(H23.6.1現在 会員都市：55団体)		
県都市監査委員会負担金	県都市監査委員会に対する負担金。(H23.6.30現在 会員都市：15団体)			

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	千円		1,956	1,905	1,874
	必要人員	人		1.49人	2.41人	2.30人
	必要人件費	千円		13,483	20,679	19,660
	事業費	千円		15,439	22,584	21,534
	国庫支出金	千円				
受益者負担	千円					
繰入金	千円					
市債	千円					
その他()	千円					
一般財源	千円		15,439	22,584	21,534	
受益者負担比率	%		-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	定期監査実施部署数	部署	1	1	1
	結果指標量	部署	27	27	40
	対前年比	%	-	100.0%	148.1%
	活動コスト	円	2,408,000	4,393,000	6,214,000
単位当たりコスト	円	89,185	162,704	155,350	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		【平成23年度事業】				
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
定期監査指摘・要望件数(平成21年度)	目標値(A)		66.7%	71.0%	80.0%	
	実績値(B)	118	66.7%	77.4%	到達目標値	
定期監査結果に対する措置割合(平成22・23年度)	達成率(B/A)		100.0%	109.0%	85.0%	

成果指標設定の考え方・式や説明

【設定の考え方】監査委員による監査意見や要望等については、是正・改善を行うことにより、法令を遵守した効率的かつ有効的な行政執行の実現が可能となる。
 【式・説明】平成21年度：定期監査の監査意見及び要望件数、平成22年度：定期監査結果(指摘事項)に対する措置割合、平成23年度：平成22年度分を含めた定期監査結果(指摘事項)に対する加重平均措置割合

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高 低 い い
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い		A
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある		効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高 低 い い
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		B
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高 低 い い
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		B

事業の目的やその留意しな

ある成果の指標に数値目標

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査を実施し、監査結果の措置状況を公表することにより市民の信頼確保に努めていく。 また、措置改善状況について定期監査において検証していく。

総合評価		総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高 低 い い
事業の対象及び目的は妥当であり、今後も法令等に基づき継続していく必要がある。 効率性については、事業費に占める人件費の割合が多いため削減の余地が少ない。また、定期監査の実施を3年周期から2年周期へ変更し監査の実施頻度を上げたことにより前年度より単位当たりコストが削減できたが、財務事務の執行、経理事務の管理が適法、適正かつ効率的に行われるように監査内容の充実にも努めていく必要がある。 また、監査結果等をホームページで公表し市民へ情報提供することにより、透明性の高い監査を実施することができた。		

平成25年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	市民の立場で最少経費で最大の効果を挙げているかという点に着目した監査の実施に努める。 各部署に対しては定期監査結果の措置状況を求めることにより、指摘された事項の現状を職員が再認識しリスクを減らすことができるようにする。 効率的な監査を実施するため、先進自治体における取り組みなどの情報収集に努め、同時に職員のスキルアップを図っていく。					